

# 対立を協力に変える ASEAN の知恵に学んで

田中 靖宏

カンボジアの首都プノンペンで開かれた ASEAN 首脳会議に先立って、ASEAN 市民組織会議/人民フォーラム (ASCS/APF) が 11 月 3～5 日に同地で開かれ、オンラインでオブザーバー参加した日本 AALA の田中靖宏国際部長が第三分科会「アジアの軍拡と私たちの提案」で以下のようにスピーチしました。

東京から参加させていただいている田中と申します。ASEAN の域外国からの参加で、発言の機会を頂いたことに感謝いたします。

日本 AALA は 1955 年に結成されました。バンドン精神を受け継いで、アジア・アフリカの民族解放運動、その後の非同盟運動と連帯し、核兵器と外国軍基地、軍事同盟のない世界と日本をめざして活動しています。

## ウクライナ戦争の教訓

アジアの情勢に入る前に、いまヨーロッパで起きている事態をどうみるかについて話させていただきます。ウクライナでの戦争をこのようにエスカレートさせた第一の責任が、ロシアのプーチン政権にあることはいうまでもありません。どのような口実を用いようとウクライナを侵略し 4 州を併合した暴挙はゆるされません。このことは二度にわたる国連総会でロシア非難決議が圧倒的多数で採択されたことに示されています。

同時に重要なのは、なぜ外交が失敗し、戦争の拡大を防ぐことができなかったのかを問うことだと思います。ウクライナの指導者たちが次第に自主性を失って、一方はロシア、他方は NATO や EU という外部の力にたより、外交努力を怠ったこと、そして何より NATO がロシアの弱体化を狙って東方への拡大を続けたことが大きな要因でした。外交努力が脇に押しやられたまま戦争は長期化し、代理戦争化して、いまや米 NATO とロシアとの全面的な軍事対決の危険が高まっています。

この経過からいえることは、軍事同盟や核兵器が戦争の抑止にならないこと、軍事力や軍事同盟にたよれば、大事な外交がおろそかになることを示しているのではないのでしょうか。軍事力にささえられて外交は効果があがるというのは古い考え方で、いまは軍事と外交は裏腹の関係にあります。したがって平和のために必要なのは、戦争が起こった場合に備えることではなく、おこさない努力を優先することだと考えます。

## 東アジアで憂慮すべき事態が

このような目で東アジアをみると、憂慮すべき事態がすすんでいます。ロシアのウクライナ 侵攻以降、日本では「台湾有事」が声高に叫ばれ、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の倍増が政策決定されようとしています。

日米両政府はすでに、「台湾有事」（中国の台湾への武力行使）に備えるためとして、台湾と南西諸島の軍事力強化を急速に進めています。沖縄からフィリピンを結ぶ『第 1 列島線』に日米一体となって中国本土を攻撃できる地上配備型ミサイル網を構築する計画です。宮古島にはすでに自衛隊のミサイル部隊が配備され、台湾有事を想定した日米共同作戦計画にそって実際の演習が行われています。

昨年の日米首脳会談以来、共同声明に「台湾海峡の安定」を明記して、対中国の抑止力・対処力の強化を表明。日米同盟は事実上対中国の軍事同盟として機能することになってしまいました。

この背景には、クワッドや AUKUS の展開にみられるように、中国を軍事的、経済的に抑え込もうとする米国のインド太平洋戦略があり、岸田政権もそれに呼応して日本を中国封じ込めの「衛兵」国家にする道をすすもうとしています。

バイデン政権はこうした戦略を正当化するため台湾の際英文政権へのテコ入れ強め、事実上の国家扱いをして、中国を挑発し緊張を高めています。これにた

いして中国も軍備強化を続け、ペロシ議長の訪台にあたっては大規模な軍事演習で対応しています。

## 世界はブロック化を拒否している

一方世界全体をみれば別の光景がみえます。このような軍事的な対立や緊張から距離を置き、対話と協調を求める流れが強まっています。たとえばウクライナ戦争について多数の国はロシアによる軍事侵攻や領地の併合を非難していますが、ロシアを国連から追放する総会決議には、棄権・反対・無投票が100カ国にのぼり、賛成93カ国を上回りました。NATOやEUが実施しているロシア制裁には38カ国しか参加していません。

英誌エコノミストの調査部門EIUによると、ロシアのウクライナ侵略を非難したり、制裁したりしている国々は、西側諸国を中心に世界人口の3分の1にすぎません。あとの3分の1は、インドやブラジル、南アフリカのように中立の立場、残る3分の1は、中国やイランなどロシアの主張を理解するか、支持する国です。香港や台湾、ウイグルをめぐる中国への米欧の対応にたいして、同じように中立化か中国寄りを貫く国々が3分の2を占めています。

## ASEAN は中立志向

こうした姿勢はとりわけASEAN諸国においても顕著です。ロシアのウクライナ侵略についてASEANが3回にわたってだした声明では、情勢の懸念を表明しつつ、ロシアへの名指し非難はせず、抑制と外交解決を強くよびかけました。6月初旬にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）では、日本の岸田首相が、米韓、オーストラリアとともに、ロシアの侵略を非難し、中国の強硬な行動もけん制しつつ、結束を呼びかけましたが、東南アジアや南太平洋の国々は積極的に応じようとはしませんでした。インドネシアのプラボウォ国防相は逆に「過去に植民地支配をうけたアジアの結束と非同盟」を強調、ロシアや中国とも良好な関係を築いていくと述べました。

G20 の議長国を務めるインドネシアのジョコ大統領は、欧州やウクライナ、ロシア、アジア諸国を歴訪して、ロシアとウクライナ双方に対話と外交解決をよびかける積極的な外交をおこないました。

8 月ペロシ米下院議長の台湾訪問で、緊張が高まった際には、ASEAN 諸国は外相会議の声明を公表し、関係国に挑発的な行動を自制するよう要請しました。中国の軍事演習を非難する G' 声明に加わり、中国との対立を深めた日本政府とは際立った違いをみせました。南シナ海問題で多くの国が中国との懸案をかかえる東南アジア諸国が、台湾をめぐる米国の挑発的な政策を支持せず、冷静な対応を示していることは、緊張を抑え、地域の安定を維持するうえで、大きな役割を果たしています。

## 提案

アジア諸国をはじめ世界の多くの国々が、このように軍事同盟や軍拡による世界分断と緊張激化に反対し、核兵器の廃絶や気候変動の克服など共通の課題への取り組みや安全保障の体制を求めていることは、私たちの大きな期待と励みになるものです。私たちは、世界のこうした流れと連帯し、北東アジアを覆う軍拡と軍事的緊張の流れを阻止し、東アジア全体を対立から共存協力の地域に変えるため、次のような行動をよびかけたいと思います。

第一に、日米政府がすすめる台湾有事を口実にした軍拡に反対し、南西諸島の軍事強化に反対します。

第二に、中国にたいしては米日の挑発にのった軍事的な対応を厳しく戒めるよう要求します。

第三に、インド太平洋地域を平和地帯にするため、中国を排除せず、すべての国が参加する枠組みづくりをすることです。この点で、ASEAN が採択している「インド太平洋」アウトルックに注目しています。

そこでは、 対抗でなく対話と協力の地域にする どの国も排除しない  
インクルーシブ（包括的）な多国間協力の枠組みにする③ASEAN が中心  
となって秩序作りを主導する④主権の尊重と紛争の話し合い解決を決

めた東南アジア友好協力条約 TAC) を指針とする = の原則がかかげられています。こうした構想を支持し、実現を求めています。

東南アジア諸国は、文化も宗教も政治体制も経済規模も大きく違い多様で、国内にさまざまな問題をかかえています。また周辺の大国とも違いや摩擦もあります。それが ASEAN 共同体をつくり、外部の介入を排し、対立を協力の精神にかえて団結し、これまで 50 年近く大きな戦争をおこさないできました。それがどうして可能だったか、緊張が高まる北東アジアの私たちは、その経験と知恵におおいに学ばなければならいと考えています。

最後にもうひとつ、米軍との軍事一体化をすすめる日本の自衛隊について付言しておきたいと思います。10 月におこなわれた安倍元総理の国葬では、参会者の黙とうにあわせ、自衛隊の軍楽隊が軍歌を演奏しました。演奏された二曲とも天皇が治める皇国の殉教者を葬送するものでした。ここに示されるように、日本軍事力増強をすすめている勢力は、かつての戦争への反省から生まれた日本の憲法に従うのではなく、侵略戦争や植民地支配を正しい行いだったとする歴史修正主義にたっています。わたしたちは、こうした軍国主義とたたかい、かつての戦争の反省によって生まれた憲法 9 条を誇りにして、新しい国づくりに努力していることをのべて、発言とします。

ご清聴ありがとうございました。

(了)